**第17章　財政**

**1.大阪府の財政**

**普通会計**　昭和61年度の普通会計決算額は、歳入総額１兆5 985億円歳出総額１兆5 851億円となり、前年度に比べて歳入は4.8％歳出は4.6％の増加となった。
　61年度の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、133億円の黒字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源76億円を差し引いた実質収支は、58億円の黒字で５年連続の黒字決算となった。また、61年度の実質収支から60年度の実質収支を差し引いた単年度収支も15億円の黒字となった。
　しかし、財政構造面での硬直化はさらに進み、硬直度合を判断する指標とされる経常収支比率は、前年度より1.1％高くなり、94.8％となった。

**歳入**

　歳入構造をみると、自主財源割合は74.5％と前年度と同率となった。
　府税収入は、61年度の決算額が9 397億円で、前年度に比べ3.3％（295億円）増となり、前年度伸び率6.7％増を下回った。特に、地方税の大宗を占める法人二税の伸び率は1.7％増であり、府税収入全体の伸び率を下回った。
　地方債は、公共施設の建設事業などに充てる事業債のほか減収補てん債の発行等により、前年度比27.4％増となり、歳入に占める割合は7.6％から9.3％へと増大した。
　このため、年度末現在高は、60年度末に比べ894億円増の１兆2 722億円となった。

**歳出**

　歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めているのは、教育費（構成比38.0％）で、以下、土木費（同16.7％）警察費（同10.8％）の順となっている。
　前年度と比較して、伸びの大きい主なものは、労働費が16.2％増で最も大きく、以下、総務費（前年度比12.4％増）商工費（同9.2％増）の順となっており、円高不況対策等により増大したものである。
　また、性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費（構成費56.8％）は前年度に比べ2.8％（249億円）増、普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費（構成比15.2％）は前年度に比べ3.3％（76億円）増で、ともに歳出総額の伸びを下回り、構成比も前年度に比べて低下した。

**2.市町村の財政**

　昭和61年度府下市町村普通会計決算額は、歳入２兆3 406億円、歳出２兆3 346億円で、前年度に比べて各々2.0％、2.1％増と引き続いて低い伸びとなった。
　これは、歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の減少によることが大きく、歳出面では、普通建設費の減、人件費等の節減合理化が図られたことが原因である。
　61年度の収支状況をみると、形式収支では、60億円の黒字であったが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支では、43億円の赤字になった。
　また、市町村ごとの実質収支では赤字団体は14市２町の16団体で、前年度黒字であった東大阪、池田の両市が赤字団体に転落し、逆に羽曳野市が黒字団体に転じたが、全体としては、前年度より赤字団体が１つ多くなった。

**歳入**

　歳入を科目別にみると、地方財政の根源となる地方税は、6.6％（784億円）増であり、地方交付税、国庫支出金等の減少とあいまって、歳入に占める構成比率は年々増大してきている。
　また、伸び率は手数料（対前年度比11.9増）、使用料（同9.0％増）、分担金及び負担金（同7.5増）が大きい。

**歳出**

　歳出を目的別にみると、土木費5 398億円（構成比23.1％）民生費4 684億円(同20.8％)、教育費3 328億円（同14.3 %）の順になっており、この順位は前年度と同じであった。労働費は、構成比率は低いものの対前年度比は33.8％増と大きな伸びが目立った。一方、総務費は同4.0％の減少となった。